



平成 25 年 11 月 8 日

各 位

会社名	協同飼料株式会社
代表者名	代表取締役社長 弦巻 恒三
コード番号	2052 東証第一部
会社名	日本配合飼料株式会社
代表者名	代表取締役社長 山内 孝史
コード番号	2056 東証第一部

協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社の経営統合に向けた検討開始について

協同飼料株式会社と日本配合飼料株式会社（以下、「両社」といいます。）は、本日開催された各社取締役会において、下記の通り、両社の経営統合に向けた検討開始について合意することを決議し、経営統合の検討開始に関する覚書を締結致しましたので、お知らせ致します。

今後、両社は対等の精神に則り、経営統合にむけた具体的な検討を進めてまいります。

記

1. 経営統合の背景

両社は、今日まで配合飼料の生産会社への共同出資・運営や生産の受委託等の取組みにより、経営資源の効率的利用を図るための協力関係を構築してまいりました。

しかしながら、将来的な国内人口の減少及び少子高齢化の懸念のなか、T P P 交渉参加に伴う不透明性、円安・輸入原料高等外部環境が急速に変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産の生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、飼料会社の経営基盤を一層強化することが必要と考え、ひいては、株主の皆様、取引先及び従業員を含めた全てのステークホルダーにとって最善の選択であると判断し、両社の経営統合検討開始の合意に至りました。

2. 経営統合により目指す目標

両社は飼料業界における長い歴史を持ち、これまで飼料生産分野でも協業体制を構築してまいりました。本経営統合により、業界最高水準の競争力を実現すると共に、将来的にはアジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実を図り、グローバル飼料メーカーを目指します。

具体的には、商品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対する品質・コスト・サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたいと考えております。

3. 経営統合により見込まれる相乗効果

両社の経営資源を有効に活用することにより以下の相乗効果の早期創出に取組みます。

- 顧客のニーズを捉えた新規商品の開発力の強化及び安心安全な飼料供給体制の確立
- 効率的な営業体制の構築と国内畜産・水産生産者へのサービスの拡充
- 両社の強みを生かした生産体制の組み合わせによる効率化の実現
- 調達量の増大による調達コストの低減
- グローバル展開の推進による収益力強化

4. 経営統合の形態

(1) 形態

両社は、平成 26 年 10 月 1 日を目処に、両社の株主総会の承認ならびに本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の認可を得ることを前提とし、共同株式移転による持株会社設立の検討を進め、持株会社設立から三年以内の合併を目指してまいります。

(2) 持株会社設立の意図

各々の強みを活かすことで相乗効果を発揮することを優先すると共に、企業価値を毀損させることなく、ステークホルダーと新会社との着実な関係への移行を図るために、暫定的に持株会社による統合を選択しました。

5. 持株会社の概要

持株会社の商号や本店所在地、代表者及び役員の構成、組織等につきましては、今後、両社において経営統合に関する最終契約締結までに決定致します。

6. 株式移転比率

経営統合における株式移転比率は、今後実施するデューディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、経営統合に関する最終契約締結までに決定致します。

7. 統合検討委員会・分科会の設置

今後、両社横断で統合検討委員会・分科会を設置し、経営統合の検討を進めてまいります。

8. 今後のスケジュール

平成 25 年 11 月 8 日（本日）経営統合の検討開始に関する覚書締結

平成 26 年 3 月末日（予定）経営統合に関する最終契約(共同株式移転計画を含む)締結

平成 26 年 6 月後半（予定）両社定時株主総会（株式移転に係る承認の決議）

平成 26 年 10 月 1 日（予定）持株会社設立

9. 両社の会社概要（平成 25 年 9 月 30 日現在）

商 号	協同飼料株式会社	日本配合飼料株式会社
設 立 年 月 日	昭和 21 年 9 月 19 日	昭和 4 年 10 月 1 日
本 店 所 在 地	神奈川県横浜市西区高島二丁目 5 番 12 号	神奈川県横浜市神奈川区守屋町 三丁目 9 番地 13
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 弦巻 恒三	代表取締役社長 山内 孝史
事 業 内 容	配合飼料の製造・販売及び畜産物の 仕入・生産・加工・販売	配合飼料の製造・販売、鶏卵の生 産・販売や豚などの飼育・販売及び 食肉・加工品の販売
資 本 金	5,199 百万円	8,563 百万円
発 行 済 株 式 総 数	103,995,636 株	110,337,998 株
決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
従 業 員 数	（連結）573 名	（連結）487 名
主 要 取 引 先	三井物産株式会社 兼松株式会社 丸紅株式会社	三井物産株式会社
主 要 取 引 銀 行	株式会社横浜銀行 株式会社みずほ銀行 農林中央金庫	株式会社みずほ銀行 株式会社横浜銀行 農林中央金庫
大 株 主 及 び 持 株 比 率	有限会社大和興業 6.27% ケイヒン株式会社 5.72% 株式会社横浜銀行 4.74% 朝日生命保険相互会社 4.39% 東京海上日動火災保険株式会社 3.87%	三井物産株式会社 42.82% 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 4.07% 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 1.54% 株式会社みずほ銀行 1.45%
当事者会社間の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	配合飼料の製造の一部において、合併会社への共同出資及び受委託による取引があります。	
関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。	

最近３年間の経営成績及び財政状態						
決算期	協同飼料株式会社（連結）			日本配合飼料株式会社（連結）		
	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
連 結 純 資 産	12,187	11,797	12,832	12,158	13,201	13,262
連 結 総 資 産	43,846	47,765	51,021	47,767	44,911	42,951
1 株当たり連結純資産（円）	123.33	119.38	129.84	108.05	117.56	118.22
連 結 売 上 高	117,144	129,070	127,298	95,742	90,035	86,580
連 結 営 業 利 益	1,872	758	1,517	1,132	1,450	359
連 結 経 常 利 益	1,484	204	1,579	717	1,753	461
連 結 当 期 純 利 益	△118	△240	752	262	1,197	128
1 株当たり連結当期純利益（円）	△1.19	△2.44	7.62	2.38	10.86	1.17
1 株当たり配当金（円）	3.00	3.00	3.00	0.00	3.00	2.00

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

【本件に関するお問い合わせ先】

協同飼料株式会社 経営企画部 荒木田・西川 TEL 045-461-1260

日本配合飼料株式会社 経営企画部 佐藤・椎谷 TEL 045-450-5825

以上